

翻 訳

M. ナシウォフスキ「中央計画化から市場経済へ」

岩 田 裕

訳者が当論文の翻訳を思い立ったのは、M. ナシウォフスキ教授が、この論文によって、ポーランドにおける(1)、これまでの改革の特徴(2)、当面する課題(3)、今後の同国経済の辿るであろう方向性 について簡潔に述べていることに強く印象づけられたからである。また、同教授の見解が、現代ポーランドの市場経済論の1つの潮流を代表していると考えられるからである。残念ながら訳者は、ストックホルムの国際会議(1991年6月18～20日)に参加出来なかったが、同教授は、同会議で、当論文の内容を報告し、高い評価を得たとき。もちろん、訳者は、これらの問題について、同教授と見解を一にするものではないが、ポーランドでの有力な見解を紹介することは意義あることと判断し、同教授の承諾を得て、同論文^(訳者注)の翻訳を当論叢に掲載することにした。

さて、M. ナシウォフスキ教授は、日本では一部の研究者以外には、あまり馴染のない人である。そこで読者の便宜を考え、翻訳をはじめの前に、同教授の略歴と研究業績について紹介しておくことにする(訳者が同教授から頂戴した研究業績リストからみても、同教授の主要論文だけで、65編の多数に上っている。論文については紙数の関係もあってすべてを省略する)。

〈M. ナシウォフスキ教授略歴〉

(海外での活動は省略した)

1929年 11月8日、ポーランドのソコロフ・ポドラスクに生まれる。

1953年 ワルシャワ中央計画統計大学経済学修士

1953年 同上大学ジュニア・アシスタント

- 1956年 同上大学シニア・アシスタント
1958年 同上大学助教授
1960年 同上大学経済学博士 (ph. D)
1966年 同上大学アソシエイト教授
1967年 ルブリン大学の経済学教授を兼任 (～71年まで)
1972年 中央計画統計大学社会・経済学部学部長 (～76年まで)
1974年 同上大学特別教授
1980年 同上大学正教授
〃 同上大学経済発展研究所所長
1981年 同上大学社会・経済学部経済学科主任
1982年 ポーランド政府の内閣総理大臣付経済諮問会議常任幹部会メンバー (～89年まで)
1989年 ポーランド経済学協会の副議長 (現在に至る)

〈主要研究業績〉 (著書のみ掲載)

- 1 アメリカ合衆国ならびに英国の国民所得に占める賃金のシェア, ワルシャワ (1962年), ポーランド科学出版
- 2 発達した資本主義諸国の経済成論論評 (編著), ワルシャワ (1967年)
- 3 ポーランドの経済発展, 初版 (1962年), 改定版 (1970年), 著書と科学 (出版)
- 4 ポーランド経済発展分析 (編著) (1974年), ポーランド経済学出版
- 5 ポーランドの社会主義経済制度 (1986年), 同上出版
- 6 体制変革過程の経済学。ワルシャワ (1990年), 同上出版

〈テキスト類〉

- 7 経済学, 通俗の概観 (J. グルスキ, Z : サドフスキ, W. シェルピンスキとの共著) (1963～76年), 8版まで発行, 著書と科学出版
- 8 社会主義経済学 (M. ポホリレ教授監修) (編著) (1968年), ポーランド経済学出版
- 9 社会主義経済学 (編著) (1971年～81年), 6版まで発行

- 10 社会主義経済発展論 (J. ベクジャク, W. サジコフスキとの共著) (英語および仏語版) ワルシャワ (1972年)
- 11 社会主義経済学, (1982年) (英語版), 発展途上諸国についての調査研究所。

訳者注

この論文の内容をより詳しく展開したものに “Typology and Dynamics of Reforms Under Communist System “Oeconomica Polona” (1989. 2. 5) および “EKONOMIA W PROCESIE PRZEKSZTAŁCENŃ SYSTEMOWYCH” PWE ワルシャワ (1990年) の第15章がある。

この論文で、私は、ポーランドの国家主義または中央集権主義体制から、市場経済への転換過程に努力を傾注したい。この転換は、経済生活、政治生活および社会生活上で遂行されるべき改革の種類に依存している。私達は、改革を次の3つのタイプに区別しなければならない。1) 見せかけの改革, 2) 断片的ないしは不完全な改革, 3) 完全な改革。

1. 中央集権主義の本質

中央集権主義体制は、政治の分野でも、イデオロギーの分野でも、社会および経済の分野でも、1つの強力な、最重要な決定を集中した一政党の保持する独占力に基づいており、他の位階制的に編成された構造は、たんなる執行機能をもつにすぎない。この位階層にある人々の利害の表明は、人々をその所有者たる強力な中心に従属している法律ないしは非公式な規制によって、完全にふさがれるか、ゆがめられていた。けれども、人々は、支配政党の意志を、さまざまな社会グループ、専門家グループおよび経済グループに普及させる別の方法がなかったので、じっと我慢していた。

指令的な中央計画化システムは、国家的所有に基づいて人々に従属させるのに最も有効な装置の1つである。このシステムは、中央管理とも結びつけられ、事実上、社会と経済に対する政治的独占の完全な統制を保障するものである。

指令的中央計画化システムの本質は、中央レベルでの入念な作業、すなわち、しばしば行政の位階層を通じての目標値達成手段といっしょに、物量単位の目標値を、中央に従属した行政レベルつまり社会主義企業に、課題という形態で割り当てるこ

とを頼みにしている。このような支配政党の政治的合理性に基づく資源配分は、企業と家計の準市場の価値表示での合理性と矛盾する。というのは、行政的であつ政治的な動機づけの方策—これは、その大低が抑圧的である—の巨大なシステムが、資源配分のために使われるからである。他方では、財貨の分配が賃金と価格システムで行われるという市場経済的部分もあり、企業においては物量単位では経済計算を行うことが不可能なために、計画目標値の遂行を促進するため資金的刺戟を使わざるをえない。

2. どのような政治的指導部がどんなタイプの改革を望んでいるか。

どんな社会主義諸国の政治的指導部も、権力を保持し、それを出来るかぎり拡大しようとする主要な目的をもっている。経済は、この目的を達成するための物質的基盤であるので、彼等は、権力と特権を保持するために、経済システムさらには政治システムでさえ、ある限度まで改善することに同意する。

かくして、例えば、ポーランドでは、中央集権的システムを改革しようとする多くの空しい試み—1955～58年、1965～67年、1969～70年、1971～75年—を指摘できる。それらの各々は、見せかけの改革と見做しうる。これらの改革の本質は、指令経済が保持され、見せかけの上だけで、正常な生活に適応させられるような方法で、すべての物事を変更することにあつた。

経済的規制の分野にだけ限定した改革でさえも、党および行政機構の強い抵抗に遭つたが、それは、改革が「ノーマンクラトゥラ」の役割を縮小し、彼等の利害を掘崩すおそれがあつたためである。

これらの改革は、すべてが、中央集権的システムの論理を変更するのみならず、傷つけるものでもあつた。それらは、同システムの多少は新しい自由主義的改定版ではあつたが、これらの見せかけの改革は、どんな期待された効果ももたらさず、歪んだ経済状況は、周期的危機を引き起こし、この結果、また新しい改革が必要となつた。

世論におされて、党指導部のラディカル派は、国家社会主義を、市場経済の若干の要素を使ってより民主的なものにしようと試みた。われわれは、それを断片的な改革と定義する。

企業は、形式的には自律しており、自己金融を行い、時には自主管理さえ行っている。それらは、生産目標と生産要素を選択することができる。指令的計画化と中央集権の分配は廃止された。生産者の中央評議会或いは義務的合同は、省のある部門とともに削られてしまった。

このような変化は、以前の中央集権主義の論理をだめにしたが、しかし、それらは新しい市場の論理の創出に失敗した。それらは、古いシステムと新しいシステムが混合したある種のハイブリッドを樹立した。

この時期に典型的なシステム中の空間は、原則として、伝統的な手引書で操縦される機構でふさがっている。ノーメンクラトゥラの出世を助長するシステムもまた残存しており、これが、不活発さと特に政治分野でのいっそうの本質的变化への抵抗の主要な源泉でもある。それは、まさに、 коммуニストが、彼等の独占的地位にみずからが制約を課すことに伝統的に反抗するのに似ている。共産党の指導部は、現存システムのさらなる完成について進んで語っている。彼等には平凡な変更を実行する用意はあるが、イデオロギー的、政治的および実際的理由から、市場経済のルールを実施することは出来ない。

イデオロギー的理由；なぜならば、 коммуニストのイデオロギーは、どんな自由な市場経済とも矛盾する。

政治的理由；中央および中間レベルでの政治的かつ経済的決定者の多くについては、自らの地位、出世および特権についてやきもきしている。

実際的理由；というのは、不足経済の完全市場化は、ハイパーインフレーションの現実的恐怖を生み出し、これが、政治的反対勢力によって鼓舞されかつ支持されている最も決然とした専門家グループの間に、非常に強力な補償要求を喚起することになる。このことは、経済の安定化を許さない。

一般的結論は、 коммуニストが政権の座にある限りは、現存の社会主義は救いがたいということである。

3. 完全なる改革とはどのようなものか。

経済分野での完全な改革は、財貨、労働（力）および資本市場に基づく自己調整機構を動き出させることを意味する。市場機構は、古い論理を、自律しかつ自己金

融を行う企業を破産がおびやかす論理に変更しなければならない。市場機構は生き残ることだけではなく、何よりも他の企業との競争を発展させることも優先させねばならない。

このような機構が作動するには何が必要か。市場一掃価格、預金および信用上の実質利子率、限られた流通領域しかない通貨の現実的為替率での国内および国外での交換可能性、十分に発達した銀行システムおよび租税システムが必要である。けれどもまずは、有効需要の障壁に基づいた買手市場の実際の優位性が必要とされる。これらすべての装置と制度は、自律した企業が経済的合理性に従って行動せざるをえないようになっている。これが混合所有経済での競争への第一歩である。次の一歩は、国家セクターでの独占排除でなければならない。

このことは、政治機構と社会機構および制度の確実な独占排除なしには、換言すれば、真の多元主義なしには不可能である。

これらの条件がみたされないかぎり、市場機構は、全くか或いは十分効果的には機能しないであろう。つまり、市場機構は、新機軸の前進を余儀させることもなく、原料費、エネルギー費、或いは金融費用の引き下げも促進しないであろう。多くの独占的領域ないしは寡占的領域をもった非競争的市場では、国有企業は、最も安易かつ便宜的決定を選ぶであろう。

完全な改革への最も重要な障害は、ディマンドプル型の持続的なインフレーションを伴った市場の不均衡の永続状態である。この不均衡状態は、どんな伝統的な指令的方法および割り当て方法によっても、一掃することはできない。まず第一歩は、市場均衡を回復し、インフレーションの原因を取り除くための安定化プログラムを仕上げることである。そのためには、全く新しいアプローチと慣例に因われない方法が必要である。それらの殆んどは、市民によって承認されるに違いない。

新しい安定化プログラムは、以下の問題に正確に答えねばならない。

- 1) どのように、資本財と消費財の自由な市場一掃価格を実施するのか。このことが、財、サービスの供給をこえる貨幣所得と貯蓄の余剰を減少させるであろう。
- 2) かけ足のインフレーションを避けて、有効な市場均衡を達成するために、いかに、賃金ファンドと他の個人所得の増加を制御しうるのであるのか。

- 3) いかにかに国家予算の赤字を解消し、年々の歳入と歳出のフローを均衡化させるか。
- 4) 市場にある価値のない紙幣の整理と生ずるかもしれない生産の減少との間の適切な媒体に出くわすべく、制限的な金融政策、財政政策および所得政策をどう導くか。換言すれば、これは、ハイパーインフレーションをとるか、それとも大量破産と失業を伴う景気後退をとるかの劇的な選択である。
- 5) 自由な外国貿易の範囲で、レンタル料を払えない取引や企業を排除し、外国通貨の流入を現実的必要に応じて規制し、流通範囲の限られた通貨と外国通貨の購買力を同水準にならし、同時にインフレーションを抑制するためには、為替率をどの水準に固定させるべきか。

前述したすべての課題は、からまっており、ちょうど一複合体として取扱われねばならない。それらのうちの1つが考慮されなくても、永続的市場均衡に到達することも、それを維持することも不可能である。例えば、もしも賃金がインフレーションの増加率に等しく上昇するならば、有効需要の障壁に達することは出来ない。これに準拠すると、どんな賃金上昇も、費用に基づく価格形成方式を通じて、インフレーションのスパイラルを推進するであろう。

他方では、銀行信用政策は、予算によるどんな形態の資金調達によってもゆるめられない。予算が寛大でゆるやかならば、銀行が商業原則に従って行動し、堅実さを要求されるにしても、システムは全体として、企業が効率を増大させ、生産構造とコストにおける望ましい変化を行わざるをえないような圧力を創出できないであろう。このことは、価格上昇に反映されるであろう。もしも、為替率が外国通貨の不足のもとで上昇し、それが費用に基づく価格形成方式を通じて価格をさらに上昇させるならば、同じことが生じるであろう。

制限的な財政・金融政策なしには、安定化プログラムは、長期に亘って続けられないし、制限的所得政策なしには、同プログラムは、始めることすら出来ないというのが、重要な結論である。

所得政策の主要目的は、最初は、実質所得と貯蓄を有効需要障壁にぶつかる程度まで引き下げることである。次の段階は、国民生産の増加とその分配の必要な割合に応じて、実質所得の増加を規制することである。そうすれば、制限的な政策は、

有効需要の障壁を維持し、インフレーションを抑制するであろう。だが、他方では、その政策は、生産の相当な減少と失業の増加をもたらし、このことが重大な崩壊を導くかもしれない。

そうすると、また何らかの安定化プログラムで考慮されねばならない劇的な選択がおとづれる。もしも、われわれがインフレーションを抑えたいと望むならば、われわれはリセッションと失業を引き起しうるが、これがまた将来は、インフレーションの原因となりうる。他方では、ハイパーインフレーションは実質所得を低下させ、貨幣計算と経済計算に基礎づけられた財政機構を破壊する。信用上の利子率は、銀行のリスクをカバーするために非常に高いにちがいない。このために、生産に投資し、近代化しようとする傾向、或いは経常的生産のためにのみ信用を得ようとする傾向を衰退させ、製品は高すぎて売れなくなるおそれがある。インフレーションの抑制を優先させるか、それとも景気後退の克服を優先させるのかの問題は、容易には答えられない。

4. ポーランドの実験の第1年目の結果。

ポーランドの安定化プログラムの主要な力点は、インフレーションの抑制に置かれた。そのプログラムは、1990年1月1日、実施に移された。

ポーランドの改革 第1年目に関する基本的経済指標

	1989年	1990年											
	XII	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	XI	XII
1. 消費財およびサービス価格の上昇率、連鎖指数	117.7	179.6	123.8	104.3	107.5	104.6	103.4	103.6	101.8	104.8	105.7	104.9	105.7
2. 社会主義セクターの工業での商品生産、不変価格、前年同月=100	103.4	69.5	69.7	69.3	71.5	72.0	72.7	76.5	82.1	79.0	80.5	82.2	76.1
3. 失業者数(1,000人)	9.6	55.8	152.2	266.6	361.1	443.2	568.2	699.3	820.3	926.4	1008.4	1089.1	1124.8

<出所> 『ポーランド国立銀行毎月情報報告』(1991年1月)

1. 1990年末の消費財とサービスの価格水準は、1989年12月と比較して、3.5倍上昇し、一方、1990年における小売価格の平均水準は、1989年のそのほぼ7倍上昇した。

2. 社会主義セクターの工業における商品生産は、1990年には、1989年の水準と比較して約25.3%低落した。生産国民所得は、約14%の低落だったが、分配国民所得は、約20%の低落となった。

3. 1989年と1990年における小売価格と平均賃金・サラリーの動向を比較すると、実質賃金の低落が31%であったことがわかる。

4. 1991年の初めの失業率は、7%と推定された。

安定化プログラムの評価出来る成果は、以下の通りである。生産者市場を消費者市場に取替えることで不足経済を廃止すること。価格の歪みを除去し、それらの国際市場における価格構造に接近させることで重要な進歩が達成された。国家予算は、軍事支出の大幅な削減、補助金および中央当局によって賄われる投資の増大を制限することによって均衡化された。議会は、国家予算の赤字を、中央銀行による自動的な信用付与を通じて埋合わせることに関する禁止令を施行した。赤字は、国債の売却によってだけカバーされる。ポーランド通貨の安定した為替率は、成功と見做しうる。貿易バランスは、黒字となり、その額は、約40億ドルに達した。

けれども、この成功のために、非常に高い代価が支払われた。つまり、わずか5～6%のインフレーションの引き下げのために、深刻な景気後退と失業の急速な増大をとまなうこととなった。市場均衡は安定化プログラムによって達成されたとはいえ、それは工業での生産能力のわずか2/3を稼動した極めて低い生産水準と約30%の実質賃金を低下させた状態でのものであった。

5. なぜショックセラピーが可能であったか。

1990年の1月1日に、マゾヴィエッキ政府のもとで実施されたショック療法は、ポーランドの社会主義政権に反対する圧倒的多数者の絶大的支持をうけた。同療法は、民主主義と将来の物質的狀態を実際に改善するであろう新しい経済システムへの大きな期待を抱かすものであった。1年後になって、その代価は、計画されたものよりもはるかに高くつくことが判明した^{※(註)}。ストライキ、デモストレーション

数の増加、国民の要求の増大は、わが国が、社会的我慢の限界に近づきつつあるという証拠である。

われわれは、制限的金融政策と財政上の厳格さによって、市場均衡を達成し、有効需要の障壁に到達してきたが、しかし、われわれは経済構造を大きく変えたり、非効率的なすべての企業を除去することは出来なかった。このことが、バルセロヴィッチ大蔵大臣と彼のチームが、予想されるインフレ率60%を超えて増加する賃金ファンドに対して、最大500%まで課せられるいわゆる割増賃金税に頼りつつ、以前の金融・財政政策を進んで継続しようとしている理由である。

このプログラムの反対者達は、賃金ファンドにかかるこの割増賃金税が、生産増加を制限する主要な要因の1つだと論じている。彼等の意見では、この税を削除すれば、現在生産能力の40%が未稼動のもとで行われている生産は、どんな投資もなしで増大し、これによって、失業をかなり減少させようという。

このプログラムの支持者達は、国有企業が、市場の信号に反応しないのは、特に、これら企業が工業生産能力の約80%をカバーする強い独占的立場を占めているからであると強調している。このような状況下では、生産の増加の代りに、賃金コストの増加によって引き起される価格上昇の脅威の可能性がより高い。かくして、インフレーションのスパイラルが再び生じるおそれがある。他方において、生産が需要の乗数効果によって増大しはじめるにしても、それは、伝統的なエネルギーおよび原材料使用の生産構造を持続させかつ硬直させるであろう。その構造を近代化さす唯一の方法は、殆どの国有財産の私有化過程の加速化である。国有企業にのみ課せられた割増賃金税は、経営者や企業幹部が、私有化と独占排除に参加せざるをえないようにする手段の1つである。

私的所有の欠如とさまざまな分野での生産者の非競争的構造が、未成熟な或いはいわゆる準市場経済の原因となっているのは明白である。その帰結が、1990年に、需要不足によって生産が減少したにもかかわらず、約30%もの超過利潤を確保できた独占的な価格設定システムである。

著者注

議会によって承認された安定化プログラムでは実質所得のわずか20%、生産の

5%の低落しか想定していなかったことは述べておく価値がある。

6. 私有化は必要ではあるが、しかし非常に困難である。

社会主義諸国の国有企業は利潤を渴望せず、かつどんなリスクも負いたがらないから、私的企業よりも非効率という一般的見解がある。企業はたんに出来るかぎり長く不変の形態で生き残りを欲しているにすぎない。

国有企業の株式会社への転換が、現代的市場経済の礎石たる資本市場創出の出発点である。基本的な課題は、いかに株式を創出し、分配し、流通させるかである。株式は、市場価格で販売されるべきか或いは無料で全従業員または全市民に分配されるべきなのか。

第一の解決法は、人々が十分な貨幣を持っている条件下でのみ、最善であろう。わが国では国内および外国通貨での全貯蓄額は、工業の全国有資産価値の2~3%と推定されている。このことは、市場価格での株式販売による私有化には、少なくとも20年にかかるということの意味する。しかし、これは、特に小売やサービスでの小経営を私有化するためには効果的に適応されるうるし、推奨できる方法である。しかし、この方法は、巨大企業では不可能である。というのは、殆どすべてのより大規模な国有企業にいる自主管理を代表している幹部の承認を得なければならないからである。

一方で、労働者は、仮に彼等にとってはるかに高いが割増賃金税はかからない賃金を約束されても資本主義的私有化には恐怖を抱いている。というのは、私的所有者は、すべての労働者に雇用を保障するはずがないし、新しい所有形態は労働者から彼等の決定過程への参加権を奪うのではないか、という理由からである。

株式の無料配布に基づいた私有化は、最初は株式の広範な分散があって、私的所有制度が機能しないということの意味する。このような基盤の上に創出された新企業は、国有企業よりもうまく運営することは出来ない。それがもたらすのは、社会資本の浪費だけである。

私有化の最も効果的な方法は、以下の原則に従った混合的解決法である。

- 1) 約20%の株式が無料で、所与の企業の従業員に分配される。
- 2) 約30%がクーポン券として、資本市場で販売される。これらのクーポン券は

無料で、ポーランドの全住民に配布され、1年間だけ有効である。クーポン券の所有者は、株式を自ら或いは銀行を通じて、株式取引所でクーポン券で購入するであろう。

3) 約10%の株式は市場価格で、多くの株式保有者間への株式の過大な分散をさけるために、自然人或いは法人に販売されるべきである。

4) 約40%は、国家によって補正的予備として保有される。大蔵省はそれらを状況に応じて、市場価格かまたは、差別的価格で配布または販売しうる。

ポーランド政府は、上記のような方法で、1993年までに国有部門を民営化しようとしている。ポーランドには、このような国有企業が約7,000あるが、市場が機能するのに必要不可欠な数の企業を創出するには何年間も要するであろう。大蔵省の保有している40%の株式があれば、実際には、企業の経常的政策や発展政策の決定を下すのに十分である。

もちろん、別の多くの可能な混合的解決方法もある。われわれは、どんな図式的な接近方式或いはイデオロギー的な接近方式も拒否し、もしもある私有化方法や方式が経済効率をたかめる何らかの機会を生み出すならば、そのような方法や方式を受け入れる用意がある。

ポーランドでは、今後かなりの期間に亘って、大多数の国有企業が、混合的所有構造において運営されるであろう。

7. 市場経済への第一歩としての商業化

商業化とは、自主管理を評議会によって取替えるために、すべての自主管理企業を、いわゆる国家のワンマン会社に転換することを意味する。同評議会に任命された人々のうち1/3以下は、大蔵省代表で占められる。大蔵大臣が、それぞれ別々に、マネージャーを任命しかつ解任する権限をもつであろう。そこでマネージャーは大蔵省を代表し、経常的な決定を行うだけでなく、賃金引き上げが経済発展を不可能にするかもしれないという認識をもって企業収入の分配率について、労働組合と交渉する権限を授与される。

われわれの経験によれば、自主管理は賃金ファンドの拡大化を志向する。自主管理はマネージャーと従業員との間に対立を持ち込み、決定過程において新しい種類

の官僚主義を生み出す。自主管理システムは、資本市場の設立を妨げ、資金の蓄積ならびに異なった経済部門や分野への資金の移動を刺戟しない。

商業化は国有企業をゲームの市場ルールに従わせることになるが、このルールは、競争的環境、予算上の補助金の削減、銀行信用を自己金融に基づいた信用に置き直すことを要請する。

私有化および市場経済への次の一步は、ワンマン会社を、株式会社へ転換することである。この株式会社は、これまで国家の手中にあった会社を統括できる株を自らが所有することになる。

8. ショックセラピーは続けうるか。

中央計画経済から市場経済への転換過程では、経済の市場化をショックセラピーで始めることは大いに推奨されるが、それは長期に亘って持続することは出来ない。尚も持続すると、遅かれはやかれ社会的我慢の限界に達し、さらに続けると政治的大敗をもたらしかねないことは明白である。そこで改革のペースをゆるめ、選択的戦略を実行する必要がある。

ある領域では、急進的に行動出来るが、別の領域では譲歩を行ない、一種のギブ・アンド・テイク政策を実施することが推奨される。誰も社会的我慢の限界がどこまでかを正確には知らない。その上、このことは政治問題としてのことで、エコノミストの専門的知識の範囲をこえている。しかし、他方において、われわれの決定が、必要とあればプログラムを引っ込めるか或いは修正するか起爆剤の状況を創出するかどうかを、十分に理解しなければならない。

ショックセラピーの第一局面では、ハイパーインフレーションは、マクロ的な厳しい金融および財政政策によって、ギャロッピングインフレーションに変えることができた。しかし、それは部分的成功にすぎなかった。それは、慣習、関心、ミクロ問題での企業家の進取の気性の欠如、特に国有企業の反応を考慮に入れていなかった。かくして、それは、深刻な景気後退を引き起し、同時にクリーピングインフレーションも実際には不可能となった。個々の生産者に注意を向けられないようなマクロ政策によって生産を増加させようとするどんな企ても、ランパントインフレーションに押しやる。われわれには、インフレーションを強化せずに景気後退を克服できる

ようなどんな卓越したマクロ経済プログラムをも作成し、実行するのは不可能である。

商業化の第一局面では、十分に発達した銀行システムが経済全体の需要を有効に規制しえないかぎり、割増税形態での賃金規制が必要である。あまり長期に亘って割増賃金税を維持するのは当をえないであろう。というのは、それは景気後退を深刻化させるかもしれないからである。

所得政策上の解決は、国家、労働組合、農民組織間の社会契約締結と同じ位による方法である。明確な自由主義のためにとられた時期尚早或いはあまりにも性急な決定の負の結果から、低所得グループを保護する必要がある。現代の西側諸国が過去に発展のために辿った自由主義的方途は、今日、ポスト社会主義諸国にとっては、再現できないということを考慮しなければならない。貧しくなっていく大多数と豊かになっていく少数者との間のギャップのひろがり、政治的衝突、独裁政権およびスタグフレーションをもたらすおそれがある。

9. 外国援助は完全な改革の前提条件である。

ポスト社会主義の諸国は、第三世界に似た状況にある。資本の慢性的不足、企業の市場経済で経営する経験の不足、資金不足によって引き起される投資と技術革新の低い性向、余りに高い利子率、明瞭でない法律体系、現代的通信システムの欠除、旧式のインフラストラクチャー、最後に（しかし重要なことだが）、活発で相対的に恵まれた中産階級の欠除がそれである。このような状況下では、外国資本の多額の流入なしには、生産を発展させ、その構造を近代化させる可能性は極めて限定されている。

パリ・クラブによる返済義務額480億ドルのうち170億ドルにのぼる削減は、大きな救済ではあるが、しかし、ポーランドの経済を上向きにさせるには十分ではない。けれどもこの決定は、外国投資家の目に、われわれの信頼性改善と映るであろう。はるかに強力な支持とより大きな経済的援助がポーランドにおける商業化戦略の挫折を避けるのに必要である。人々が心すべきことは、完全な改革の失敗は、ポーランドの例によって落胆させられた他のポスト・社会主義の諸国に、致命的な結末をもたらすであろうということである。